

関係団体等へのヒアリング調査について

1. 目的

声をあげにくい子ども・若者については、関係団体等へのヒアリングを通じて現状を把握するとともに、声や意見を拾い上げるための工夫や手法の検討につなげることを目的とします。

2. 方法 ヒアリングと支援者へのアンケート(WEB)の手法を併用して実施

3. 実施期間 6月～7月末（ヒアリングとアンケートを同時並行で実施）

4. 助言及びヒアリング支援 渡邊 充佳 氏

5. 質問項目 支援者アンケート項目参照（別添）

アンケートは無記名で回答していただきます。

6. 対象施設・団体等

ヒアリングは、対象施設等から10団体程度に実施します。

対象施設・団体・相談事業	対象者
小学校 (校内サポートルーム・特別支援学級を含む)	不登校支援・生徒指導・特別支援等の教職員、養護教諭などの教職員
中学校 (校内サポートルーム・特別支援学級を含む)	不登校支援・生徒指導・特別支援等の教職員、養護教諭などの教職員
特別支援学校	教職員等
保育所・認定こども園・幼稚園	保育士等
子ども・若者総合相談（市の相談事業）	相談員
家庭総合相談・教育相談（市の相談事業）	相談員・スクールソーシャルワーカー
子ども食堂・学習支援の運営団体	団体から選出
児童発達支援、放課後等デイサービス	保育士、理学療法士等
障がい児など支援団体	団体から選出
主任児童委員	主任児童委員
人権相談（市の相談事業）	相談員

声を聴かれにくい子ども・若者の例

不登校の子ども、ひきこもりの若者、ヤングケアラー、障がい児、医療的ケア児、外国人の子ども・若者、社会的養護経験者、性的マイノリティの子ども・若者、虐待やいじめを受けたことのある子ども・若者、乳幼児期の子ども

参考：「子ども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」（子ども家庭庁）